○中間市介護サービスの提供による事故発生時の取扱要綱

令和4年2月1日告示第15号

中間市介護サービスの提供による事故発生時の取扱要綱

中間市介護保険事業者における事故発生時の事務取扱要綱（平成19年中間市告示第19号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 この要綱は、介護サービスの提供により事故その他の事案（以下「事故」という。）が発生した場合に中間市（以下「本市」という。）に介護サービス事業者が事故報告を行う手続等事故発生時の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において「介護サービス」とは、次に掲げるものをいう。

- （1）居宅サービス（介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第8条第1項の居宅サービスをいう。）
 - （2）地域密着型サービス（法第8条第14項の地域密着型サービスをいう。）
 - （3）居宅介護支援（法第8条第24項の居宅介護支援をいう。）
 - （4）施設サービス（法第8条第26項の施設サービスをいう。）
 - （5）介護予防サービス（法第8条の2第1項の介護予防サービスをいう。）
 - （6）地域密着型介護予防サービス（法第8条の2第12項の地域密着型介護予防サービスをいう。）
 - （7）介護予防支援（法第8条の2第16項の介護予防支援をいう。）
 - （8）介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）第26条の規定による改正前の法第8条第26項の介護療養型医療施設をいう。）
- 2 この要綱において「介護サービス事業所」とは、介護サービスを提供する事業所又は施設をいう。
- 3 この要綱において「介護サービス事業者」とは、その運営する介護サービス事業所又は利用者の居宅において介護サービスを提供する者をいう。
- 4 この要綱において「利用者」とは、介護サービスの提供を受ける者をいう。
- 5 この要綱において「事故報告」とは、介護サービス事業所又は利用者の居宅において発生した事故について、次に掲げる省令（これらを基準とし、標準とし、又は参酌して定められた条例を含む。）の規定その他の法令、条例等の定めるところにより介護サービス事業者が本市に対して行う報告をいう。
- （1）指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号）第37条第1項（第39条の3、第43条、第54条、第58条、第74条、第83条、第91条、第119条、第140条（第140条の13において準用する場合を含む。）、第140条の15、第140条の32、第155条（第155条の12において準用する場合を含む。）、第192条、第192条の12、第205条、第206条又は第216条において準用する場合を含む。）又は第104条の3第1項（第105条の3又は第109条において準用する場合を含む。）
 - （2）指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号）第3条の38第1項（第18条、第88条、第108条、第129条又は第182条において準用する場合を含む。）、第35条第1項（第37条の3、第40条の16又は第61条において準用する場合を含む。）又は第155条第2項（第169条において準用する場合を含む。）
 - （3）指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）第27条第1項（第30条において準用する場合を含む。）
 - （4）指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号）第35条第2項（第49条において準用する場合を含む。）
 - （5）介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号）第36条第2項（第50条において準用する場合を含む。）

- (6) 介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第5号）第40条第2項（第54条において準用する場合を含む。）
- (7) 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号）第53条の10第1項（第61条、第74条、第84条、第93条、第123条、第142条（第159条において準用する場合を含む。）、第166条、第185条、第195条（第210条において準用する場合を含む。）、第245条、第262条、第276条、第280条又は第289条において準用する場合を含む。）
- (8) 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第36号）第37条第1項（第64条又は第85条において準用する場合を含む。）
- (9) 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号）第26条第1項（第32条において準用する場合を含む。）
- (10) 健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第41号）第34条第2項（第50条において準用する場合を含む。）
（事故報告をすべき事故）

第3条 事故報告をすべき事故は、次に掲げるものとする。

- (1) 利用者に対する介護サービスの提供により発生した死亡事故又は受診（施設の医師による診断に基づく投薬、処置等を含む。）若しくは入院加療を必要とする事故
- (2) 利用者に対する介護サービスの提供により発生した転倒、転落、異食、誤薬、与薬もれ又は交通事故、はいかい（利用者の行方不明を含む。）等利用者に損害を与えた事故
- (3) 介護サービス事業者が損害賠償請求された事案のうち利用者に対する介護サービスの提供に係るもの
- (4) 介護サービス事業者の職員の違法行為、不祥事等のうち利用者の処遇に影響があるもの
- (5) 介護サービス事業所において発生した食中毒又は感染症（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第1項に規定する感染症をいう。以下同じ。）に係る事案のうち次に掲げる場合に該当するもの
 - ア 食中毒若しくは感染症により、又はそれらによると疑われる死亡者又は重篤な患者が1週間内に2人以上発生した場合
 - イ 食中毒若しくは感染症の患者又は当該患者であることが疑われる者が10人以上又は利用者の半数以上発生した場合
 - ウ ア及びイに該当しない場合であっても、通常の発生動向を上回る感染症の発生が疑われ、特に施設長又は管理者が事故報告の必要があると認めた場合
- (6) 前各号に掲げるもののほか、事故報告の必要があると市長が認めるもの
（事故報告をすべき事項）

第4条 事故報告をすべき事項は、次の表のとおりとする。

1	事故状況	事故状況の程度 死亡に至った場合死亡年月日
2	事業所の概要	法人名 事業所（施設）名 サービス種別 所在地 記載者名、電話番号
3	対象者	氏名・年齢・性別 サービス提供開始日 住所

3	対象者	氏名・年齢・性別
サービス提供開始日
住所
身体状況
4	事故の概要	発生・発見日時
事故の場所
事故の種別
発生時状況、事故内容の詳細
その他特記すべき事項
5	事故発生・発見時の対応	発生・発見時の対応
受診方法
受診先
診断名
診断内容
検査、処置等の概要
6	事故発生・発見後の状況	利用者の状況
家族等への報告
連絡した関係機関
本人、家族、関係先等への追加対応予定
7	事故の原因分析（本人要因、職員要因、環境要因の分析）	
8	再発防止策（手順変更、環境変更、その他の対応、再発防止策の評価時期及び結果等）	
9	損害賠償等の状況	
10	その他特記すべき事項
（事故報告の対象者）	

第5条 事故報告の対象者は、次に掲げる者とする。

- (1) 本市の被保険者
- (2) 本市の区域内に所在する介護サービス事業所の利用者
（事故発生時の取扱い）

第6条 介護サービス事業者は、第3条各号に掲げる事故が発生したときは、速やかに当該利用者の家族等に報告し、及び居宅介護支援事業者等の関係機関に連絡するとともに、介護サービスに係る事故報告書（別記様式。以下「事故報告書」という。）により当該事故が発生した日から5日以内に本市に事故報告を行うものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、事故のうちその程度が大きいもの又は緊急性の高いものについては、介護サービス事業者は、まず電話等の即時性の高い方法により報告を行い、速やかに事故報告書により事故報告を行うものとする。
- 3 前2項の規定により事故報告書を提出した後に利用者の容態が急変して死亡した場合は、介護サービス事業者は、事故報告書により改めて本市に事故報告を行うものとする。
（本市の対応）

第7条 市長は、事故報告があったときは、当該事故に係る状況を把握するものとする。

- 2 市長は、他の市区町村の被保険者に係る事故について、当該保険者、福岡県又は福岡県国民健康保険団体連合会からの要請があった場合には、必要に応じて連携を図るものとする。
（準用）

第8条 次に掲げる規定により本市に事故に係る報告を行う場合の取扱いについては、第3条から前条までの例によるものとする。

- (1) 中間市介護予防・日常生活支援総合事業第1号事業訪問型サービス（現行相当）の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱（平成28年中間市告示第138号）第31条
- (2) 中間市介護予防・日常生活支援総合事業第1号事業訪問型サービスAの人員、設備及び運営

に関する基準を定める要綱（平成28年中間市告示第139号）第31条

（3） 中間市介護予防・日常生活支援総合事業第1号事業通所型サービス（現行相当）の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱（平成28年中間市告示第140号）第30条

（4） 中間市介護予防・日常生活支援総合事業第1号事業通所型サービスAの人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱（平成28年中間市告示第141号）第30条

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、介護サービスの提供により事故が発生した場合における取扱い等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

別記様式（第6条関係）

介護サービスに係る事故報告書

中間市宛

※第1報は、少なくとも1から6までについては可能な限り記載し、事故発生後速やかに、遅くとも5日以内を目安に提出すること。
 ※選択肢については該当する項目をチェックし、該当する項目が複数ある場合は全て選択すること。

☐ 第1報	☐ 第____報	☐ 最終報告
------------------------------	---------------------------------	-------------------------------

提出日：西暦 年 月 日

1 事故 状況	事故状況の程度①	☐ 受診(外来・往診)、 自施設で応急処置 ☐ 入院 ☐ 死亡 ☐ その他 ()										
	死亡に至った場合② 死亡年月日	西暦		年		月		日				
2 事業 所の 概 要	法人名③											
	事業所(施設)名④								事業所番号			
	サービス種別⑤											
	所在地⑥											
	記載者名、電話番号⑦	TEL ()										
3 対 象 者	氏名・年齢・性別⑧	氏名				年齢				性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	サービス提供開始日⑨	西暦		年		月		日	保険者			
	住所⑩											
	身体状況⑪	要介護度				☐ 要支援1 ☐ 要支援2 ☐ 要介護1 ☐ 要介護2 ☐ 要介護3 ☐ 要介護4 ☐ 要介護5 ☐ 自立						
	認知症高齢者 日常生活自立度				☐ I ☐ IIa ☐ IIb ☐ IIIa ☐ IIIb ☐ IV ☐ M							
4 事 故 の 概 要	発生・発見日時⑫	☐ 発生 ☐ 発見	西暦		年		月		日	時	分	頃
	事故の場所⑬	☐ 居室(個室) ☐ 居室(多床室) ☐ トイレ ☐ 廊下 ☐ 食堂等共用部 ☐ 浴室・脱衣室 ☐ 機能訓練室 ☐ 施設敷地内の建物外 ☐ 敷地外 ☐ 居宅 () ☐ その他 ()										
	事故の種別⑭	☐ 転倒 ☐ 転落 ☐ 異食 ☐ 不明 ☐ 誤薬、与薬もれ等 ☐ 誤嚥・窒息 ☐ 医療処置関連(チューブ抜去等) <その他> ☐ 感染症(インフルエンザ等) ☐ 食中毒 ☐ 交通事故 ☐ 徘徊 ☐ 接触 ☐ 職員の違法行為・不祥事 ☐ 事業所の災害被災 ☐ ()										
	発生時状況、事故内容の詳細⑮											
	その他 特記すべき事項⑯											

5 事故発生・発見時の対応	発生・発見時の対応①															
	受診方法④	☐ 施設内の医師(配置医含む)が対応			☐ 受診 (外来・往診)			☐ 救急搬送			☐ その他 ()					
	受診先⑤	医療機関名							連絡先(電話番号)							
	診断名⑥															
	診断内容⑦	☐ 切傷・擦過傷			☐ 打撲・捻挫・脱臼			☐ 骨折(部位:)				☐ 異常なし			☐ その他 ()	
6 状況・発見後の対応	利用者の状況⑧															
	家族等への報告⑨	報告した家族等の続柄			☐ 配偶者			☐ 子、子の配偶者			☐ その他 ()					
		報告年月日	西暦		年		月		日							
	連絡した関係機関⑩ (連絡した場合のみ)	☐ 他の自治体 自治体名 ()			☐ 警察 警察署名 ()			☐ その他(ケアマネ等) 名称 ()								
本人、家族、関係先等への追加対応予定⑪																
7 事故の原因分析⑫ (本人要因、職員要因、環境要因の分析)	(できるだけ具体的に記載すること)															
8 再発防止策⑬ (手順変更、環境変更、その他の対応、再発防止策の評価時期及び結果等)	(できるだけ具体的に記載すること)															
9 損害賠償等の状況⑭	☐ 損害賠償保険利用			☐ 検討・交渉中			☐ 賠償なし(理由:)									
10 その他⑮ 特記すべき事項																

記載注

- 4の④ 発生又は発見のいずれかにチェックをつけること。
- 4の⑤ 居宅における事故とは、訪問介護等による介護サービスの提供中に起こった事故である。
- 4の⑥ ・「職員の違法行為・不祥事」とは、利用者(入所者を含む。)の個人情報の紛失、送迎時の飲酒運転、預り金の紛失・横領等である。
- 6の⑦ ・従業者の直接行為が原因で生じた事故及び従業者の介助中に生じた事故のうち、利用者の生命又は身体に重大な被害が生じたもの(自殺、行方不明等、事件性の疑いあるものを含む。)については、管轄の警察署に連絡すること。
・感染症、食中毒等が生じた場合は、管轄の保健所に連絡すること。
- 7の⑧ ・感染症、食中毒、その他の原因に該当する場合、原因が不明な場合等の内容を記入すること。
- 8の⑨ 「再発防止策」について、検討中の場合は「未定、検討中」として記入し、事故報告書は速やかに提出すること。その後、検討した結果について、改めて報告すること。
- 10の⑩ 「特記すべき事項」については、その他特記すべき事項があれば、記入すること。
- ※1 事故報告書は、基本的には利用者個人ごとに作成するが、感染症、食中毒等において、一つのケースで対象者が多数に上る場合は、事故報告書を1通作成し、これに対象者のリスト(3「対象者」、5「事故発生・発見時の対応」、各人の病状の程度、搬送先等の内容を含むこと。)を添付してもよい。
- ※2 入所者及び利用者の事故について、事業所所在地の保険者と入所者等の保険者双方へ報告すること。
- ※3 対象者が報告後に容態が急変して死亡した場合は、再度事故報告書により報告すること。